

(様式)

令和2年度大阪府教育支援体制整備事業補助金(園務改善のためのICT化支援事業) 事業計画書

大阪府教育長 様

令和 年 月 日

学校法人名

理事長名

印

(1)幼稚園番号	
(2)幼稚園名	
(3)担当者 職・氏名	
(4)連絡先電話番号	
(5)事業概要 (購入するシステム等の概要)	(購入品等) (事業の目的・効果)
(6)購入日(予定) ※リースを伴う場合は期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
(7)総事業費	円
(8)補助対象経費	円
(9)補助金所要額	円
(10)備考	

【添付書類】

- ① 購入するシステム等の内容がわかる資料(例:業者からの提案書のコピー、カタログのコピーなど)
- ② 見積書(2社以上) ※2社以上の見積もりが取得できない場合(1社のみが提供するソフト等で、当該事業者からの直接販売のみで他の事業者での取扱いがないものなど)、その理由を説明する書面等を添付すること。

(様式)

令和2年度大阪府教育支援体制整備事業補助金(園務改善のためのICT化支援事業) 事業計画書

大阪府教育長 様

記入例

令和2年●月●日

学校法人名 学校法人●●学園

理事長名 理事長 ●●●● 印

(1)幼稚園番号	123456
(2)幼稚園名	●●幼稚園
(3)担当者 職・氏名	園長 ●●●●
(4)連絡先電話番号	06-1234-5678
(5)事業概要 (購入するシステムの概要等)	(購入品等) ・指導要録作成システムソフトを○本購入。○○○円 ・出席簿管理システムソフトを○本購入。○○○円 (事業の目的・効果) ・上記システムの導入により、園児名簿、出席簿、指導要録等の管理を一元化し、教員の業務簡略化及び情報の効率的利用を図る。 など
(6)購入日(予定) ※リースを伴う場合は期間	令和2年●月●日 ~ 令和2年●月●日
(7)総事業費	5,000,000 円
(8)補助対象経費	720,000 円
(9)補助金所要額	540,000 円
(10)備考	例)概算額で記入 など

年度内に購入・納品するものであること。

総事業費は、見積書の金額を記載すること。

・補助対象経費の上限は720千円とする。備品の購入を伴う場合には、備品購入費用を含めない当該システム導入費の半額以下を対象とする。
例)総額80万円(システム導入費40万円、備品購入費40万円)の場合
⇒備品購入費はシステム導入費の半額20万円までが対象となり、補助対象経費の総額は60万円となる。

・補助金所要額は、補助対象経費の4分の3とする。千円未満の端数は切り捨てること。

【添付書類】

- ① 購入するシステム等の内容がわかる資料(例:業者からの提案書のコピー、カタログのコピーなど)
- ② 見積書(2社以上) ※2社以上の見積もりが取得できない場合(1社のみが提供するソフト等で、当該事業者からの直接販売のみで他の事業者での取扱いがないものなど)、その理由を説明する書面等を添付すること。